

(別添)

財政状況等一覧表 (平成18年度)

(百万円)

団体名 西海市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
11,774	657	12,431

1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	19,860	19,284	577	537	28,205	50	
下水道事業特別会計 (地域し尿事業)	487	487	0	0	1,642	0	
普通会計	20,347	19,771	577	537	29,847	50	

2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	4,562	4,351	211	211	0	338	-	-	-	
国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	267	252	15	15	25	91	-	-	-	
老人保健事業 特別会計	4,823	4,823	0	0	0	410	-	-	-	
簡易水道事業 特別会計	1,096	1,080	16	16	4,534	247	-	-	-	法適用以外
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道事業)	595	585	10	3	968	48	-	-	-	法適用以外
下水道事業特別会計 (農業集落排水事業)	538	532	6	6	5,479	472	-	-	-	法適用以外
下水道事業特別会計 (漁業集落排水事業)	138	135	3	3	966	89	-	-	-	法適用以外
下水道事業特別会計 (特定地域生活排水事業)	99	93	5	5	179	40	-	-	-	法適用以外
宅地開発事業 特別会計	24	18	6	6	0	0	-	-	-	法適用以外
交通船特別会計	108	101	7	7	114	50	-	-	-	法適用以外
特別養護老人ホーム 特別会計	226	211	15	15	0	0	-	-	-	法適用以外
水道事業会計	205	178	-	26	811	12	115.1	0	0	法適用企業
工業用水道事業会計	77	69	-	8	0	0	111.3	0	0	法適用企業
病院事業会計	706	703	-	3	133	218	100.4	0	184	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
外海地区衛生施設組合	154	135	19	19	0	53.3%	-	-	-	
長崎県市町村総合事務組合	14,171	14,092	79	79	0	2.8%	-	-	-	
佐世保地域広域市町村圏組合 (一般会計)	16	10	6	6	0	21.9%	-	-	-	
佐世保地域広域市町村圏組合 (地方拠点基金事業特別会計)	37	37	0	0	0	-	-	-	-	
西彼杵広域連合(一般)	233	217	16	16	0	33.4%	-	-	-	
西彼杵広域連合(介護)	6,383	6,172	211	211	309	41.6%	-	-	-	
長崎県後期高齢者医療広域連合	28,276	17,069	11,207	11,207	0	2.9%	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
財団法人 西海市農業振興公社	-4	25	25	4	0	-	0	
株式会社 大島まちおこし公社	-28	-26	6	0	42	-	0	
株式会社 大島町 中央商店街振興公社	2	20	8	0	87	-	0	
生き活き咲き都 株式会社	2	23	5	0	0	-	0	
長崎大島醸造 株式会社	13	400	76	0	0	-	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.33	実質収支比率	4.6%
実質公債費比率	17.6%	経常収支比率	95.2%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。